

日本の夫婦の生活時間配分と子ども

Time Allocation between Japanese Couples and Children in Contemporary Japan

吉田 千鶴 (関東学院大学)

Chizu Yoshida (Kanto Gakuin University)

e-mail chizuy@kanto-gakuin.ac.jp

1. 報告の目的と背景

日本の強固といわれる性別分業のもとで、夫の家事育児参加は経時的に変化しているのだろうか。この経年変化を分析した研究は多くはない。本報告は、政府の生活時間調査「社会生活基本調査」を使い、子育て期の夫婦において夫婦間の生活時間配分と子どもとの関係を検証することを目的とする。家事育児だけでなく、就業や余暇をふくめ、これら 3 つの活動への時間配分と子どもとの関係、および経年変化について検証する。

2. データ

本報告は、総務省統計局の統計調査「社会生活基本調査」、1996～2006 年間の調査 3 回分の匿名データを使用する。この調査のサンプルは、直近の国勢調査区に基づく層化 2 段無作為抽出法によって抽出されている。サンプルサイズは 1996 年 27 万人、2001 及び 2006 年 19 万人である。この調査の匿名データでは、世帯単位で、80%のリサンプリングがなされている。

分析で使用したデータは、匿名データのうち、妻が 49 歳以下の夫婦のデータである。妻の年齢を 49 歳以下とした理由は、子育て期にある男女について分析するためである。

3. 生活時間配分と子ども

分析結果から、第一に、乳幼児を持つ夫婦で、妻の就業時間が増大し、夫の就業時間は相対的に長いままである。夫の就業時間の長さにおいて、学歴間格差が拡大している。第二に、調整される時間量は、妻に比べて小さいものの、子どもの年齢に応じて夫の時間配分は調整されている。子どもの年齢が低いと、統計的に有意に、夫の家事育児参加は高く、余暇時間が短い。第三に、1996～2006 年の期間、統計的に有意に、夫の家事育児参加は上昇し、妻の家事育児時間は減少し、妻の就業時間は増加した。夫と妻の余暇時間は、2006 年に有意に短くなった。第四に、就業する妻は、夫に比べて余暇時間が短いうえに、夫の家事育児時間が短く、妻自身の家事育児時間を減らして時間配分調整をしている。

これらから、性別分業が薄れる傾向にあるものの、就業する妻の就業と家事育児の二重負担を考えると、夫の家事育児参加をさらに進めることが必要である。夫も厳しい時間制約に直面しており、夫の就業時間の長さの緩和、特に学歴間格差が拡大している点の是正が必要であろう。夫の家事育児参加がより高いのは、高学歴な夫婦である。家事育児参加の高い動機をもつ高学歴な夫に、時間的余裕ができ、より多く家事育児をするようになれば、彼らが夫の家事育児参加を促進する先導者になりうる可能性がある。

本報告は、匿名データを使用して分析したもので、行政機関等が作成・公表している統計等とは異なるものである。